

□議員名：中村博行

1 防災について

論点	狭間川について、昨年の当初予算で 700 万円の調査委託料が計上されたが、調査内容とその結果を踏まえてどんな対策を講じるのか。
回答	狭間川流域の土地利用状況や浸水状況、浸水区域内の地盤高、過去 30 年間の実績降雨資料をもとに内水解析を行った。その結果、現在 2 台のポンプによる毎秒 2 トンでは排水容量の不足が明確で、ポンプの増設等、費用対効果も検討の後、地元説明会を開催する。

論点	鳥越二区の崖崩れの危険性にどのように対処されるのか。 市内全域の状況、対策についてはどうなっているか。
回答	昨年、土砂災害ハザードマップを作成した。市内には急傾斜地の崩壊危険箇所が 244 箇所あり、防災対策として急傾斜地崩壊防止事業がある。事業の実施には、地元負担が発生するので、市の予算や地元分担金等の財源調整のため、県や国へ事業申請を行うことになる。

論点	厚狭川下流について、土砂の浚渫予定はどうなっているか。 地元の土砂堆積の指摘に、県はどのような判断をしているのか。
回答	県では、現在、流下能力が不足している厚狭川橋より上流は激特事業を進めているが、下流においては、現状でも十分な流下能力を有しており、計画流量を安全に海まで流すことができることから、掘削の予定はないと聞いている。

2 選挙投票率について

論点	市長選挙における急激な投票率低下の分析はされたか。 時勢や天候以外の原因は何が考えられるか
回答	投票率はさまざま要因が複雑で、分析は容易ではなく、当委員会はその分析手法や解析能力を持ち合わせていない。経験的にはマスコミ等の分析の通りと思う。選択肢の狭まる一騎打ちの選挙であったことも原因しているとの報道もある。

論点	投票率低下の対策を講じるべきではないか。高齢者対策として、投票所の区割りの見直しや増設を検討してはどうか。
回答	投票率向上策の決め手はないが、山陽小野田市明るい選挙推進協議会が選挙時・常時啓発を行っている。また、先進事例を参考にし、研修会への参加や開催を通じて、研究している。投票所の区割り変更や増設は、投票事務従事者の確保が困難等により、考えていない。

論点	他の公職選挙と同一実施や条例の拘束力、開票基準など住民投票条例の見直し、改正が必要と考えるがどうか。
回答	単独で実施するだけの財源に余裕がないので市長選と同一実施としたが、この考えに変わりはない。条例施行後、6年以上が過ぎて初めての実施であった。最近では他市でも実施の例があり。状況の変化もあるので、本市の条例がより良いものとなるよう研究する。

3 空き家条例について

論点	条例制定の効力、効果について問う。 職員のモチベーションに変化はあるか。
回答	市として、対策を行う姿勢を明確にすることにより、情報提供が増加した。市民、所有者の責務を明確にでき、具体的な指導の強化が図られた。部局間の連携が充実し、庁内空き家対策委員会の設置により推進体制が整った。職員の活動も細部にわたる努力がみられる。